

決算特別委員会終わる 経常収支比率6.9ポイント改善



米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

9月16日から27日まで行われていた決算特別委員会が終わりました。令和3年度決算の特徴を報告します。特別委員会での採決結果は7名全員（委員長を除く）賛成で承認でした。

一般会計10億円の黒字

令和3年度決算の状況は下図のとおりです。一般会計で10億以上の実質黒字となりました。前年度比は歳入で58億32百万円（19・6%）のマイナス、歳出では61億90百万円（21・4%）のマイナスとなっています。これはコロナ対策での特別給付金等の国の事業が関わったことによるものです。

また実質の収支比率7・9%（令和2年度6・1%）の黒字となっており、実質単年度収支も6億62百万円の黒字になっています。

財政指標が改善

また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は令和3年度は86・9%となっており前年度93・8%から6・9ポイント低くなり改善されています。また実質公債費率は4・9%となり前年度4・8%から0・1ポイント増となりました。

※経常収支比率

経常的に収入される一般財源が経常的な経費（人件費や扶助費等）に充てられる割合を示すものです。指標は75%以下が妥当とされていますが、全国市町村平均は93・1%となっており、財政硬直化の指標となっています。

区分	予算現計	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支
一般会計	249億87百万円	239億17百万円	226億75百万円	12億42百万円	1億93百万円	10億49百万円
国保特会	36億10百万円	35億11百万円	35億1百万円	9百万円	0	9百万円
介護特会	43億81百万円	45億7百万円	42億84百万円	2億23百万円	0	2億23百万円
後期高齢者医療特会	5億6百万円	5億8百万円	4億99百万円	9百万円	0	9百万円

※実質公債費率
一般会計の公債費、公営企業債に対する繰出金など公

債費に準じるものの標準財政規模に対する比率。25%以上は起債が制限される基準と言われています。

一般会計決算の特徴

歳入では、税収が65億14百万円で対前年度3億25百万円、5・3%増となっています。原因は令和2年度徴収猶予となった市民税、固定資産税が納付されたものです。また国庫支出金は34億85百万円、46・9%のマイナス。定額給付金等がなくなったのが原因です。

歳出では、民生費が74億38百万円で対前年度12億68百万円、20・5%の増額となっています。増額の原因は非課税世帯臨時給付金や子育て世帯臨時給付金事業等によるものです。あと多くの費目が対前年度比で減となっています。衛生費6億83百万円28・2%減、農林水産費53百万円6・9%減、商工費2億28百万円37・4%減、土木費1億26百万円4・7%減、教育費1億66百万円6・6%減です。

市独自の積極的事業を

新型コロナウイルス対策事業など国の施策に左右される面はありますが、新型コロナウイルス禍や物価高で市民の生活が苦しい中、市独自の積極的事業が求められます。学校給食費の無償化等は待ったなしの課題です。

雑感

前回の雑感で詐欺メールのことと「マイナカード」のことを関連付けて書いたところ、わかりにくいとのご意見をいただきましたので、再度掲載します。議会での当局の説明で現在の「マイナカード」の普及率が米原市で51%で、高齢者の普及率が悪いのかとの質問に「どちらかというと若い世代が作らない」との回答でした。ポイント付与でマイナカードの普及と保険証や銀行口座の紐付けを図ろうとするもの。大事な個人情報に守られるのか。これらの情報が全国共通の番号の上に紐付けられれば、どの様に利用されるかは分からない。本当に信用できるのか。「国のポイント付与などに騙されない」という若い人の声も聞かれています。今、ショッピングセンターなどあらゆる場所で推進が図られている。しかし作成を勧誘されたとき「自分は作らない」と答えたところ不審がられたとの声。こんな強制は許されません。また国は、マイナカードの普及率で補助金に差を付けるという。そんなことより制度の信頼が大事。